

日 誌 (昭和46年2月)

【国 内】

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 2日 ○政府、45年度財政投融资計画の第3次追加を閣議了承(「要録」参照) | ○政府、勤労者財産形成促進法案を閣議決定 |
| 3日 ○物価安定政策会議、特別部会第1回会合を開催 | 15日 ○日中覚書貿易交渉開始 |
| 9日 ○政府、46年度地方財政計画を閣議了承(「要録」参照) | 19日 ○衆議院で物価問題連合審査会開催 |
| 12日 ○45年度補正予算成立(原案どおり、1月号「要録」参照) | 24日 ○大蔵省、相互銀行の配当規制緩和について通達(「要録」参照) |
| | 26日 ○政府、年度末中小企業金融対策として、政府系金融機関の融資枠の追加を決定(「要録」参照) |

【海 外】

- | | |
|---|---------------------------------------|
| 1日 ○ニクソン米大統領、経済報告を議会に提出 | から実施) |
| 2日 ○西ドイツ政府、71年年次経済報告を連邦議会に提出 | 14日 ○OPEC(石油輸出国機構)6か国と国際石油資本、新価格協定に調印 |
| 8日 ○ポルトガル、公定歩合を引上げ(3.5→3.75%) | 15日 ○英国、通貨の十進法移行を実施 |
| 9日 ○EEC閣僚理事会、経済・通貨同盟につき合意 | 19日 ○西ドイツ連邦議会、71年度連邦予算を可決 |
| 10日 ○米国財務省、利子平衡税の延長法案を議会に提出 | 23日 ○米国輸出入銀行、ユーロ・ドラーの追加借入れ措置を発表 |
| 11日 ○米国、財務長官にコナリー氏(民主党、元テキサス州知事)就任 | ○ニクソン米大統領、デービス・ベーコン法の適用停止を発表(即日実施) |
| ○スウェーデン、物価統制措置を一部緩和 | ○カナダ、公定歩合を引下げ(5.75→5.25%、24日から実施) |
| 12日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨークを除く11連銀の公定歩合の引下げを承認(5.0→4.75%、13日から実施、18日にニューヨーク連銀が追随引下げを発表、19日から実施) | 24日 ○ソ連、第9次経済5か年計画(71~75年)の草案を発表 |
| ○カナダ、公定歩合を引下げ(6.0→5.75%、15日 | 26日 ○フランス、国家信用理事会、準備預金制度を改正 |